

TRANSACTION SUPPORT SYSTEM

Publication number: JP2001028026

Publication date: 2001-01-30

Inventor: AMANO KATSUMI; HANSAWA HIDEO; KATO YUZO;
NIITSUMA HIROAKI; UMEZAKI TOMIO; ISHII
SADAYUKI; MATSUMOTO TOSHIO

Applicant: BANK OF TOKYO MITSUBISHI LTD

Classification:

- International: G06Q10/00; G06F19/00; G06Q20/00; G06Q30/00;
G06Q10/00; G06F19/00; G06Q20/00; G06Q30/00;
(IPC1-7): G06F19/00; G06F17/60

- European:

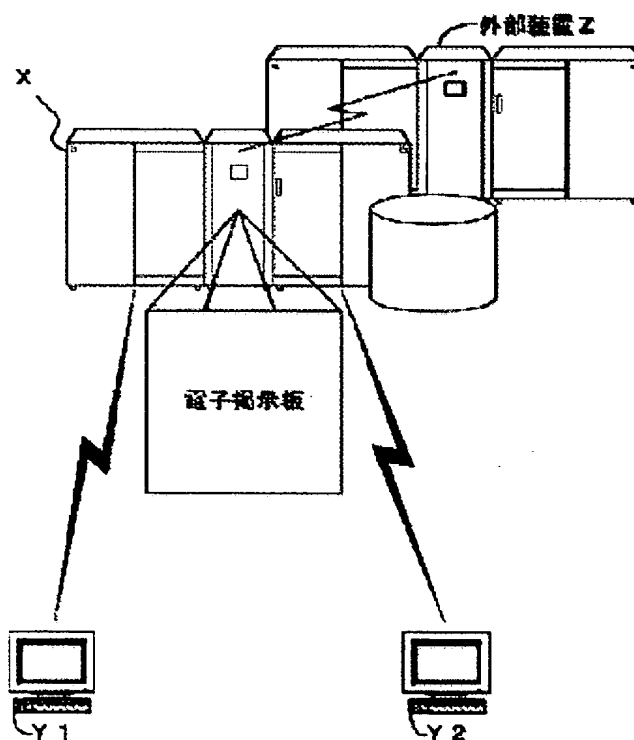
Application number: JP19990170588 19990617

Priority number(s): JP19990170588 19990617; JP19980202870 19980703;
JP19990129655 19990511

Report a data error here

Abstract of JP2001028026

PROBLEM TO BE SOLVED: To make a transaction smooth by providing a system which supports part of an operation process that persons who deal should do and decreasing its workload. **SOLUTION:** A buyer's transaction terminal device Y1 inputs and sends checking data to a transaction processor X, which processes the checking data to generate and post charging data including transaction details to an electronic bulletin board; and a seller's transaction terminal device Y2 after receiving charging data presents the data to a seller, receives authentication data for the data from the seller, and sends the data to the transaction processor X, which is provided with charging data having the data of transaction details corrected by the seller's transaction terminal device Y2 if the authentication data includes data showing that some of the transaction details are different. When the buyer's transaction terminal device Y1 gains access, the bulletin board provides the corrected charging data for the transaction terminal device Y1, thus supporting the transaction between both the sides.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2001-28026
(P2001-28026A)

(43) 公開日 平成13年1月30日 (2001.1.30)

(51) Int.Cl.⁷

識別記号

F I

ターマコード* (参考)

G 0 6 F 19/00
17/60

G 0 6 F 15/22
15/21
15/30

N 5 B 0 4 9
Z 5 B 0 5 5
3 3 0
Z

審査請求 有 請求項の数16 O L (全 18 頁)

(21) 出願番号 特願平11-170588

(22) 出願日 平成11年6月17日 (1999. 6. 17)

(31) 優先権主張番号 特願平10-202870

(32) 優先日 平成10年7月3日 (1998. 7. 3)

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(31) 優先権主張番号 特願平11-129655

(32) 優先日 平成11年5月11日 (1999. 5. 11)

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(71) 出願人 598049322

株式会社東京三菱銀行

東京都千代田区丸の内2丁目7番1号

(72) 発明者 天野 勝美

東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 株
式会社東京三菱銀行内

(72) 発明者 采澤 秀雄

東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 株
式会社東京三菱銀行内

(74) 代理人 100086863

弁理士 佐藤 英世

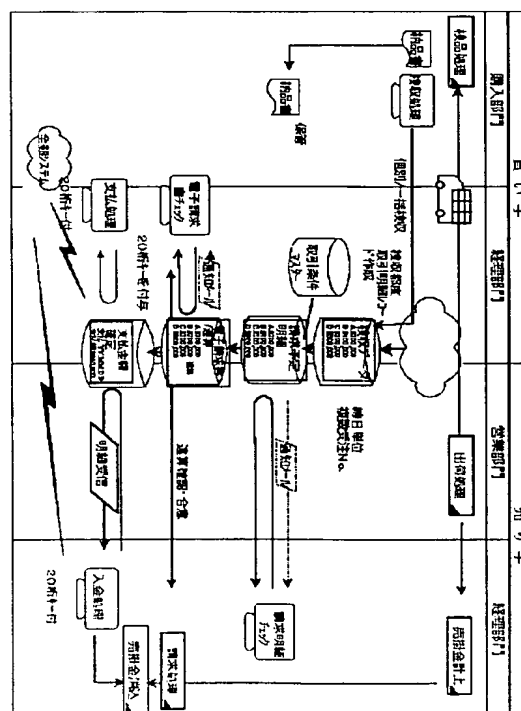
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 取引支援システム

(57) 【要約】

【課題】 取引当事者が行うべき作業処理の一部を支援するシステムを提供し、これらのものの作業量を減らし、取引の円滑化を達成せんとするものである。

【解決手段】 買い手の取引端末装置 Y 1 は、検収データの入力を受けて取引加工装置 X にその検収データを送り、該取引加工装置 X は、検収データを加工処理して取引明細を含む請求データを作成して電子掲示板に掲示し、売り手側の取引端末装置 Y 2 は、請求データを受け取った後、売り手にそのデータを提示し、売り手から該データに対して認証データを受け取って、取引加工装置 X に送り、該データを受けた取引加工装置 X は、認証データが取引明細の一部に違算がある旨のデータを含んでいた場合、売り手側の取引端末装置 Y 2 から、取引明細のデータを修正した請求データの提供を受け、買い手側の取引端末装置 Y 1 からアクセスがあった際に、電子掲示板において、取引端末装置 Y 1 へ修正した請求データを提供し、取引当事者間の取引支援を行う。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 各取引当事者に備えられた取引端末装置と、

これらの取引端末装置と接続されてこれらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置とを備えており、

前記取引加工装置は、取引データを基に加工処理して 2 次データを作成し、または既に作成された 2 次データを取引データとしてそれを基に加工処理して更なる 2 次データを作成し、

本来その 2 次データを作成すべき側の取引当事者の有する取引端末装置は、該 2 次データを受け取った後、該取引当事者にその 2 次データを提示し、この取引当事者から 2 次データに対して認証データを受け取って、少なくとも該認証データを取引加工装置に送り、

該認証データを受けた取引加工装置は、その認証データが承認する旨のデータであった場合、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも 2 次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴とする取引支援システム。

【請求項 2】 各取引当事者に備えられた取引端末装置と接続されて、これらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置を少なくとも有しており、

該取引加工装置は、取引データを基に加工処理して 2 次データを作成し、または既に作成された 2 次データを取引データとしてそれを基に加工処理して更なる 2 次データを作成し、

本来その 2 次データを作成すべき側の取引当事者が有する取引端末装置において該 2 次データの受け取りがあった後、該取引端末装置から送られてくる、2 次データに対する該取引当事者の認証データを少なくとも受けた取引加工装置は、その認証データが承認する旨のデータであった場合、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも 2 次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴とする取引支援システム。

【請求項 3】 各取引当事者に備えられた取引端末装置と、

これらの取引端末装置と接続されてこれらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置とを備えており、

前記取引加工装置は、取引データを基に加工処理して取引明細を含む 2 次データを作成し、または既に作成された 2 次データを取引データとしてそれを基に加工処理して取引明細を含む更なる 2 次データを作成し、

本来その 2 次データを作成すべき側の取引当事者の有する取引端末装置は、該 2 次データを受け取った後、該取引当事者にその 2 次データを提示し、この取引当事者か

ら 2 次データに対して認証データを受け取って、少なくとも該認証データを取引加工装置に送り、

該認証データを受けた取引加工装置は、その認証データが取引明細の全部を承認する旨のデータであった場合、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも 2 次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴とする取引支援システム。

10 【請求項 4】 各取引当事者に備えられた取引端末装置と接続されて、これらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置を少なくとも有しており、

該取引加工装置は、取引データを基に加工処理して取引明細を含む 2 次データを作成し、または既に作成された 2 次データを取引データとしてそれを基に加工処理して取引明細を含む更なる 2 次データを作成し、

本来その 2 次データを作成すべき側の取引当事者が有する取引端末装置において該 2 次データの受け取りがあった後、該取引端末装置から送られてくる、2 次データに対する該取引当事者の認証データを少なくとも受けた取引加工装置は、その認証データが取引明細の全部を承認する旨のデータであった場合、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも 2 次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴とする取引支援システム。

【請求項 5】 各取引当事者に備えられた取引端末装置と、

これらの取引端末装置と接続されてこれらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置とを備えており、

前記取引加工装置は、取引データを基に加工処理して取引明細を含む 2 次データを作成し、または既に作成された 2 次データを取引データとしてそれを基に加工処理して取引明細を含む更なる 2 次データを作成し、

本来その 2 次データを作成すべき側の取引当事者の有する取引端末装置は、該 2 次データを受け取った後、該取引当事者にその 2 次データを提示し、この取引当事者から 2 次データに対して認証データを受け取って、少なくとも該認証データを取引加工装置に送り、

該認証データを受けた取引加工装置は、その認証データが取引明細の一部を承認する旨のデータであった場合、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも否認された取引明細のデータを明示した 2 次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴とする取引支援システム。

【請求項 6】 各取引当事者に備えられた取引端末装置と接続されて、これらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置を少なくとも有しており、

該取引加工装置は、取引データを基に加工処理して取引明細を含む 2 次データを作成し、または既に作成された 2 次データを取引データとしてそれを基に加工処理して取引明細を含む更なる 2 次データを作成し、

本来その 2 次データを作成すべき側の取引当事者が有する取引端末装置において該 2 次データの受け取りがあった後、該取引端末装置から送られてくる、2 次データに対する該取引当事者の認証データを少なくとも受けた取引加工装置は、その認証データが取引明細の一部を承認する旨のデータであった場合、他の取引当事者側の取引

端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも否認された取引明細のデータを明示した 2 次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴とする取引支援システム。

【請求項 7】 各取引当事者に備えられた取引端末装置と、これらの取引端末装置と接続されてこれらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置とを備えており、前記取引加工装置は、取引データを基に加工処理して取引明細を含む 2 次データを作成し、または既に作成された 2 次データを取引データとしてそれを基に加工処理して取引明細を含む更なる 2 次データを作成し、本来その 2 次データを作成すべき側の取引当事者の有する取引端末装置は、該 2 次データを受け取った後、該取引当事者にその 2 次データを提示し、この取引当事者から 2 次データに対して認証データを受け取って、少なくとも該認証データを取引加工装置に送り、該認証データを受けた取引加工装置は、前記認証データが取引明細の一部を承認する旨のデータであった場合、さらに認証データを与えた取引当事者側の取引端末装置から、少なくとも否認された取引明細のデータを修正した 2 次データの提供を受け、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも修正した 2 次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴とする取引支援システム。

【請求項 8】 各取引当事者に備えられた取引端末装置と接続されて、これらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置を少なくとも有しており、該取引加工装置は、取引データを基に加工処理して取引明細を含む 2 次データを作成し、または既に作成された 2 次データを取引データとしてそれを基に加工処理して取引明細を含む更なる 2 次データを作成し、本来その 2 次データを作成すべき側の取引当事者が有する取引端末装置において該 2 次データの受け取りがあった後、該取引端末装置から送られてくる、2 次データに対する該取引当事者の認証データを少なくとも受けた取引加工装置は、前記認証データが取引明細の一部を承認

する旨のデータであった場合、さらに認証データを与えた取引当事者側の取引端末装置から、少なくとも否認された取引明細のデータを修正した 2 次データの提供を受け、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも修正した 2 次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴とする取引支援システム。

【請求項 9】 前記取引当事者間の取引が複数あり、前記取引加工装置は、これらの取引データをまとめて 1 つの 2 次データを作成することを特徴とする請求項 1～8 いずれか 1 つに記載の取引支援システム。

【請求項 10】 前記取引明細が時系列に示され、それに対して与えられる認証が各取引明細に対して個別に与えられることを特徴とする請求項 3～9 いずれか 1 つに記載の取引支援システム。

【請求項 11】 前記取引データが発注データ、受注データ、納品データ、提供したサービスの内訳データまたは検品・検収データであり、また 2 次データが請求データまたは支払明細データであることを特徴とする請求項 1～10 いずれか 1 つに記載の取引支援システム。

【請求項 12】 前記取引データが請求データであり、また 2 次データが支払明細データであって、該請求データを基に支払明細データを作成することを特徴とする請求項 1～10 いずれか 1 つに記載の取引支援システム。

【請求項 13】 前記取引データが請求データであり、また 2 次データが支払指図データであって、該請求データを基に支払指図データを作成することを特徴とする請求項 1～10 いずれか 1 つに記載の取引支援システム。

【請求項 14】 前記取引データが一旦取引加工装置で作成された請求データであり、また 2 次データが支払明細データであって、該請求データを基に支払明細データを作成することを特徴とする請求項 1～10 いずれか 1 つに記載の取引支援システム。

【請求項 15】 前記取引データが一旦取引加工装置で作成された請求データであり、また 2 次データが支払指図データであって、該請求データを基に支払指図データを作成することを特徴とする請求項 1～10 いずれか 1 つに記載の取引支援システム。

【請求項 16】 支払終了後の入出金明細データを取引加工装置が受けた場合に、該入出金明細データと、前記請求データ又は一旦取引加工装置で作成された請求データとを、取引データとして、これらのデータをマッチングさせて資金回収のための消し込み処理を行い、そのレポートデータを 2 次データとして作成することを特徴とする請求項 1～15 いずれか 1 つに記載の取引支援システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、商品やサービスの

取引に伴ってなされる各種処理を第3者機関などが取引の当事者に代わって支援するシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】商品の売買取引やサービスの提供を内容とする取引では、一般的には、商品の売り手またはサービス提供者（両者を含め以下売り手と言う）は、商品の納入またはサービスの提供が終了した後、買い手またはサービス受給者（両者を含め以下買い手と言う）に対し、その取引に対応した請求書を発行する。またこれを受けた買い手は、注文通りに商品の納入があったか検品し、あるいは注文通りのサービスの提供があったか否かの検収を行い、さらに請求書の請求が正しいか確認して、それに基づく支払いをなし、取引を終了する。

【0003】以上の取引を行う際には、例えば、買い手側は、商品やサービス提供の発注をなし、また商品の納入があった後やサービスの提供を受けた後は、注文通りの商品が注文通りの数だけ届いたかの検品を行ったり、注文通りにサービスの提供を受けたかの検収を行う必要がある。他方、売り手側は、上記発注に対する受注を行い、受注通りの納品をなしあるいは受注通りのサービスの提供を行った後、納品書や提供したサービスの内訳書を作成して買い手側に送り、これらの者の側の検品あるいは検収により上記納品書や内訳書の内容と符合する旨の承認が得られた場合に、あらためて請求書をおこし、買い手側に送って取引代金の請求を行っている。また場合により納品書や内訳書の発行を省いて、請求書を買入手側に送付したり、これらの者の側の承認が得られることを前提として、納品書や内訳書と共に請求書を買入手側に送付し、請求を行う場合もある。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】請求書の内容は、代金支払いの前提となる重要な書類であり、その作成に当たっては他の書類よりも正確性を要求される。そして、一般的にはいずれも売り手側で、商品の納入やサービスの提供と共に請求書の作成を行っており、検品や検収などの作業と違って必ず行わなければならない作業であるケースが多いため、買い手より作業が煩雑になるという問題があった。また買い手側の発注は、必ずしも文書で行われるわけではなく、時として電話などの口頭で注文を行うこともあり、そのような場合、売り手ではそれに対応した受注書を作って相手方に確認する必要があり、その意味からも、売り手側の作業量は余計に加算され、作業効率が非常に落ちることになる。

【0005】他方、買い手の支払に際し、売り手はその支払明細の提示を求めることがあり、本来買い手側からの利便からすれば、請求書通りに支払を行う限り、そのような面倒な処理は省略したい。反対に売り手からすれば、買い手が請求の通りの支払をしたかを確認し、売掛金の消し込みを行うために、支払明細の提示を求めることも多い。このように、支払金額を確認・合意すること

は、両者にとってかなり事務負担が高くなり、とりわけ売り手が売掛金消し込みを行うための負荷（支払明細の確認の負荷）が高くなる傾向にある。

【0006】本発明は従来の以上のような問題に鑑み創案されたもので、取引当事者が行うべき作業処理の一部を支援するシステムを提供し、これらのものの作業量を減らして、取引の円滑化を達成せんとするものである。

【0007】

【課題を解決するための手段】そのため本願請求項1記載の取引支援システムの構成は、各取引当事者に備えられた取引端末装置と、これらの取引端末装置と接続されてこれらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置とを備えており、前記取引加工装置は、取引データを基に加工処理して2次データを作成し、または既に作成された2次データを取引データとしてそれを基に加工処理して更なる2次データを作成し、本来その2次データを作成すべき側の取引当事者の有する取引端末装置は、該2次データを受け取った後、該取引当事者にその2次データを提示し、この取引当事者から2次データに対して認証データを受け取って、少なくとも該認証データを取引加工装置に送り、該認証データを受けた取引加工装置は、その認証データが承認する旨のデータであった場合、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも2次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを基本的特徴としている。

【0008】以上の構成では、取引加工装置は、加工処理の対象となる取引データを入手し、該データに基づいて2次データを作成する。そして作成された2次データを受け取った取引端末装置は、それを本来その2次データを作成すべき側の取引当事者に提示し、該2次データの認証データをこの者から受け取って、少なくとも該認証データ（2次データを一緒に送る場合もある）を前記取引加工装置に送る。この認証データを受けた取引加工装置は、その認証データが承認する旨のデータであった場合に、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも2次データ（場合により認証データを含むこともある）を提供し、取引当事者間の取引における作業処理を支援する処理を完了する。

【0009】尚、上記2次データは、請求先取引当事者側への請求データの場合もあれば、支払先取引当事者側への支払明細データなどの場合もあり、さらに、後述するように、インプット（本構成の場合取引データ）があった時に、取引加工装置でデータ加工処理を行って出力されてくるものであれば、該2次データとなる。

【0010】たとえば、請求データを取引データとして加工処理し、金融機関などに対して行われる売り手側へ

の振込などによる買い手側の支払指図のデータ（以下支払指図データ）などがある。あるいは支払終了後、該支払処理を行った金融機関などの入出金明細データを取引加工装置が受けた場合に、該入出金明細データと前記請求データとを取引データとして、これらのデータをマッチングさせて資金回収のための消し込み処理を行うことで作成される、そのレポートデータなども、ここでの2次データである。

【0011】また上記取引データは、後述するように、取引当事者間の少なくとも一（売り手またはサービス提供者の場合もあれば、買い手あるいはサービス受給者の場合もある）からその取引端末装置を介して送られてくる受注データまたは納品データあるいはサービス内訳データ、発注データまたは検収データ、さらには請求データの場合もあるし、取引当事者の以上のような取引データを処理する外部装置（後述する実施形態構成では外部装置Zなど）から送られてくるデータの場合もある。さらに取引データは、取引当事者から入手されるもののみならず、上述のように、支払を行った金融機関などの外部機関から送られてくる入出金明細データなどもそれに相当し、取引加工装置のデータ加工処理対象となる。

【0012】加えて2次データ（請求データやそれに修正を加えた訂正請求データなど）自身も、さらに取引加工装置において再加工処理して支払明細データなどの2次データを作成する際には、取引当事者による入力の有無に拘わらず、取引データとなる（取引加工装置で既に作成された2次データを更なる2次データを作成するための取引データとして入手する場合である）。

【0013】請求項2の構成は、請求項1の構成で、取引端末装置と接続される取引加工装置にのみ着目して、その構成を規定したもので、その具体的構成は、各取引当事者に備えられた取引端末装置と接続されて、これらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置を少なくとも有しており、該取引加工装置は、取引データを基に加工処理して2次データを作成し、または既に作成された2次データを取引データとしてそれを基に加工処理して更なる2次データを作成し、本来その2次データを作成すべき側の取引当事者が有する取引端末装置において該2次データの受け取りがあった後、該取引端末装置から送られてくる、2次データに対する該取引当事者の認証データを少なくとも受けた取引加工装置は、その認証データが承認する旨のデータであった場合、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも2次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴としている。

【0014】請求項3の構成は、請求項1の構成で、2次データの取引明細を含む場合の処理を規定しており、本来2次データを作成すべき側の取引当事者の取引端末

装置から認証データを受けた取引加工装置は、その認証データが取引明細の全部を承認する旨のデータであった場合、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも2次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴としている。

【0015】請求項4の構成は、請求項3の構成で、取引端末装置と接続される取引加工装置にのみ着目して、その構成を規定したもので、その具体的構成は、各取引当事者に備えられた取引端末装置と接続されて、これらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置を少なくとも有しており、該取引加工装置は、取引データを基に加工処理して取引明細を含む2次データを作成し、または既に作成された2次データを取引データとしてそれを基に加工処理して取引明細を含む更なる2次データを作成し、本来その2次データを作成すべき側の取引当事者が有する取引端末装置において該2次データの受け取りがあった後、該取引端末装置から送られてくる、2次データに対する該取引当事者の認証データを少なくとも受けた取引加工装置は、その認証データが取引明細の全部を承認する旨のデータであった場合、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも2次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴としている。

【0016】請求項5の構成は、その認証データが取引明細の一部を承認する旨のデータであった場合の処理を規定しており、そのような認証データを受け取った取引加工装置は、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも否認された取引明細のデータを明示した2次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴としている。

【0017】尚、否認された取引明細のデータを明示した2次データを提供する場合、そこに否認理由を付加しておいても良い。そうすることで、2次データ作成上の認識相違を明確にすることができるようになる。

【0018】請求項6の構成は、請求項5の構成で、取引端末装置と接続される取引加工装置にのみ着目して、その構成を規定したもので、その具体的構成は、各取引当事者に備えられた取引端末装置と接続されて、これらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置を少なくとも有しており、該取引加工装置は、取引データを基に加工処理して取引明細を含む2次データを作成し、または既に作成された2次データを取引データとしてそれを基に加工処理して取引明細を含む更なる2次データを作成し、本来その2次データを作成すべき側の取引当事者が有する取引端末装置において該2次データの受け取りがあった後、該取引端末装置から送られてく

10

20

30

40

50

る、2次データに対する該取引当事者の認証データを少なくとも受けた取引加工装置は、その認証データが取引明細の一部を承認する旨のデータであった場合、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも否認された取引明細のデータを明示した2次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴としている。

【0019】請求項7の構成は、同じくその認証データが取引明細の一部を承認する旨のデータであった場合に、さらに認証を与えた取引当事者が否認された取引明細のデータの修正を行う場合の処理を規定しており、そのような認証データを受けた取引加工装置は、さらに認証データを与えた取引当事者側の取引端末装置から、少なくとも否認された取引明細のデータを修正した2次データの提供を受け、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも修正した2次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴としている。

【0020】請求項8の構成は、請求項7の構成で、取引端末装置と接続される取引加工装置にのみ着目して、その構成を規定したもので、その具体的構成は、各取引当事者に備えられた取引端末装置と接続されて、これらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行う取引加工装置を少なくとも有しており、該取引加工装置は、取引データを基に加工処理して取引明細を含む2次データを作成し、または既に作成された2次データを取引データとしてそれを基に加工処理して取引明細を含む更なる2次データを作成し、本来その2次データを作成すべき側の取引当事者が有する取引端末装置において該2次データの受け取りがあった後、該取引端末装置から送られてくる、2次データに対する該取引当事者の認証データを少なくとも受けた取引加工装置は、前記認証データが取引明細の一部を承認する旨のデータであった場合、さらに認証データを与えた取引当事者側の取引端末装置から、少なくとも否認された取引明細のデータを修正した2次データの提供を受け、他の取引当事者側の取引端末装置へ直接、または他の取引当事者側の取引端末装置からアクセスがあった際に該取引端末装置へ、少なくとも修正した2次データを提供して、取引当事者間の取引支援を行うことを特徴としている。

【0021】また取引当事者間の取引が複数ある場合、請求項9に規定されるように、前記取引加工装置が、これらの取引データをまとめて1つの2次データを作成するようにしても良い。

【0022】さらに以上の構成は、請求項10に規定されるように、前記取引明細が時系列に示され、それに対して与えられる認証が各取引明細に対して個別に与えられれば、各取引の実体が把握しやすくなると共に、これ

らの各取引に与えられる認証の対応関係が明確になる。

【0023】請求項11の構成は、前記取引当事者として少なくとも買い手と売り手があり、両者間の商品及び／またはサービスの取引が行われる場合における上記請求項1～10の構成を前提とした実施態様の構成に相当するものであり、具体的には、前記取引データとして、買い手側の商品及び／またはサービスの発注データ、それに対応する売り手側の商品及び／またはサービスの受注データ、売り手側の商品の納品データ及び／または提供したサービスの内訳データ、あるいは買い手側の商品及び／またはサービスの検収データを使用する場合、前記取引加工装置が作成する2次データは、請求データまたは支払明細データということになる。

【0024】このシステムでは、取引加工装置を有する者が取引当事者ではなく、金融機関などの第3者的な中立な立場の者であるため、請求書作成のために必要なデータを得る場合にどの取引当事者からも得ることは可能である（もちろん上述のように取引当事者のみならず、他の外部機関などからも得ることは可能である）。そのような場合には、売り手側が有するデータに基づいて請求書や支払明細書の内容に相当する2次データを作成しなくても、買い手側の発注データや検収データによって、該2次データの作成が可能であるし、当然売り手側が有するデータに基づいてこの2次データを作成することも可能であることを示すものである。もちろんその場合、請求書や支払明細書の内容に相当する2次データの作成は売り手側では行っていないので、取引の安全を期する意味から、それを作成した後、一旦売り手側の取引端末装置に2次データを送って、その認証を得る必要がある。

【0025】同様なことは、売り手側の請求データを取引データとして、該請求データを基に、買い手側に代わって、支払明細データや、売り手側への支払をなすべき金融機関などに対する指図となる前記支払指図データ

(2次データ)を作成する場合についても言える。すなわち、前記取引データが、売り手側で作成された請求データであり、また2次データが、支払明細データや、金融機関などに対して行われる売り手側への振込などによる支払指図のデータであって、請求データを基に、これらの支払明細データや支払指図データを作成する場合も、金融機関などの第3者的な中立な立場の者が取引加工装置を備えていれば、売り手側から請求データを得て、本来買い手側が作成すべき支払明細データや支払指図データを作ることは簡単である。ただしその場合も、これらの2次データの作成は買い手側では行っていないので、それを作成した後、一旦買い手側の取引端末装置に2次データを送って、取引の安全を期する意味から、その認証を得る必要がある。

【0026】請求項14の構成は、さらに買い手の支払に際し、売り手がその提示を求める支払明細を、買い手

に代わって作成する場合の請求項 1～10 の構成を規定したものである。すなわち、前記取引データが一旦取引加工装置で作成された請求データであり、また 2 次データが支払明細データであって、請求データを基に 2 次データを作成することになる。

【0027】さらに買い手側が作成する支払指図データについても、該買い手に代わって、取引加工装置が作成することができる。すなわち、買い手の支払に際し、該買い手に代わり、一旦取引加工装置で作成された請求データを基にして、取引加工装置が支払指図データを作成することになる。この支払指図データは、前述のように、金融機関などの外部機関に対し、所定の期日乃至期間内に（場合により即座に）、特定の相手側（売り手側）の口座に、特定の金額を振り込むなどの内容を含むものである。

【0028】買い手側からの振込などによる入金があっても、同じ相手からの取引が複数ある場合に、その入金がどの請求に対してなされたものなのかを正しく把握していないと、買い手側の買掛金勘定ミスなどで、売掛金の全部を回収できなくなる場合がある。そのような資金回収状況を把握できるようにするため、請求項 16 の構成は、前述のように、支払終了後の入出金明細データを（金融機関などの外部機関から）取引加工装置が受けた場合に、該入出金明細データと、前記請求データ又は一旦取引加工装置で作成された請求データとを、取引データとして、これらのデータをマッチングさせて資金回収のための消し込み処理を行い、そのレポートデータを 2 次データとして作成するようにしている。

【0029】

【発明の実施の形態】図 1～図 3 は本発明に係る取引支援システムの一実施形態構成を示す図面である。図中 X はネットワーク上に備えられたウェブサーバである取引加工装置、Y1 及び Y2 はこのウェブサーバ上で商品やサービスの取引を行う買い手と売り手のクライアント装置である取引端末装置を各示している。また外部装置 Z は、EDI などを通じて受け取った、取引当事者（買い手と売り手）に関するデータをサーバ X の外部で処理する外部装置であり、必要に応じて、サーバ X 側に取引当事者に関する取引データやその他のデータを供給し、また反対にそれらのデータをサーバ X から受け取って、データ処理を行ったり記録する。

【0030】上記取引加工装置 X は、図 2 に示すように、バス 10 を介して、MPU11、RAM12、ROM13、外部記憶装置 14、通信装置 15 がつながった内部ハード構成を有しており、MPU11 がバス 10 を介して外部記憶装置 14 からプログラムを読み取り、該プログラムに従って、後に説明するデータの加工処理を実行する。尚、上記通信装置 15 は、所定の通信回線を介して、外部装置 Z 及び取引端末装置 Y1、Y2 と、必要なデータ通信を行っている。

【0031】さらに上記取引加工装置 X には、商品取引やサービス取引の買い手と売り手の間で、その取引時に交わすべき意志表示の他、商品やサービスの種類・等級（品番、品名を含む）、数量、単価、納品やサービスの提供を受けるべき場所や日時、あるいはその納品方法やサービスの提供の仕方、支払金額、支払予定日、支払方法などを含む各種取引データを、取引当事者双方が掲示（書き込み・訂正・読み込みを含む）できる電子掲示板が備えられており、ここに掲示されたデータに基づき、これらの取引当事者間の取引情報の加工処理を行うことができるようになっている。

【0032】上記取引端末装置 Y1、Y2 も、基本的には、図 2 に示した取引加工装置 X の構成と同様な構成を有しており、ここではその詳細の説明は省略する。

【0033】そして該取引端末装置 Y1、Y2 は、買い手が入力すべき商品及び／またはサービスの発注データ、それに対応して売り手が入力すべき商品及び／またはサービスの受注データ、さらに売り手側で入力すべき商品の納品データ及び／または提供したサービスの内訳データ、あるいは買い手側で入力する商品及び／またはサービスの検収データを、取引データ（取引データとしてはこれらの者の入力データに限られず、後述するように取引加工装置で作成される請求データも含まれる）として入力できるようになっている。また取引加工装置で作成された 2 次データに承認や否認を与える場合に、該取引端末装置 Y1、Y2 により認証データの作成を行い、また否認された取引明細のデータを修正する場合、該データの修正により 2 次データの訂正を行う。さらに取引加工装置 X に掲示されたデータは、該取引加工装置 X へのアクセスにより、これらの取引端末装置 Y1、Y2 にも同様に取り込むことができるようになっている。

【0034】以上の構成において、買い手が取引端末装置 Y1 を使用し、取引加工装置 X の電子掲示板を介して、売り手に対し、たとえば売り手が予め品番や品名などを示してある単価 2000 円の商品 A を 100 個、単価 4000 円の商品 B を 100 個購入したい旨の発注を、5 月 1 日付けで行う。さらに 5 月 6 日に単価 1000 円の商品 C を 100 個及び単価 1500 円の商品 D を 200 個購入したい旨の発注を行う。この発注データは、それぞれ上記電子掲示板に掲示される。この発注データには、納品してほしい日付や支払予定日、支払方法、あるいは発注書ナンバなどを予め明示しておいても良い。

【0035】他方、たとえば買い手側あるいは取引加工装置 X からのメールなどによる知らせで、売り手は、自己の取引端末装置 Y2 を使用して、取引加工装置 X の電子掲示板にアクセスし、上記発注データを自己の受注データとして取り込む。それに基づき売り手は、買い手に対して商品を出荷し、納品する。このとき同時に売り手は、自己の取引端末装置 Y2 を使用して、取引加工装置

Xの電子掲示板にアクセスし、納品データを書き込む。

【0036】納品のあった買い手は、発注通りの納品があったかを検収し、自己の取引端末装置Y1を使用して、取引加工装置Xの電子掲示板にアクセスし、検品データを書き込む。本図では、検収データとして電子掲示板に掲示されている。

【0037】一方売り手は自己の取引端末装置Y2を使用して、取引加工装置Xにアクセスし、自分の行った取引の請求締め日、たとえば毎月25日を登録しておく。上記発注データ、納品データなどを使用して2次データの作成を行うこともできるが、本構成では、検収データに基づき、上記取引加工装置Xが売り手に代わり、登録された締め日（上記例では、5月25日）に、上記納品による代金の支払を求める請求書の内容に相当する請求データを2次データとして作成し、電子掲示板に掲示する。本図では請求予定明細として掲示されている。この作成時に外部装置Zに記憶されている取引当事者の取引データやその他のデータを参照しても良い。そしてこの請求予定明細の作成がなされた時点で、売り手は、取引加工装置Xから2次データの作成が完了した旨を、メールなどの知らせで知り、売り手は、自己の取引端末装置Y2を使用して、取引加工装置Xの電子掲示板にアクセスし、上記2次データを取り込む。

【0038】この2次データ（請求予定明細）には、取引の明細（複数の取引から2次データを作った場合は、時系列で示された取引の明細）が含まれている。売り手はこれらの取引明細に対して全部一括して承認または否認することもできれば、個々の取引明細に対してそれぞれに承認あるいは否認を与えることもでき、取引端末装置Y2を使用して、以上の内容を含む認証データを作成し、取引加工装置Xに少なくとも該認証データを送る。また売り手は、2次データに対して修正を行うこともでき、その場合個々の取引明細データに対しその一部を否認するデータを含む認証データを、取引端末装置Y2により作成して上記取引加工装置Xに送ると共に、否認された取引明細に相当するデータを修正し、それを含む2次データも取引加工装置Xに送る。

【0039】取引加工装置Xからのメールなどによる知らせで、買い手は、自己の取引端末装置Y1を使用して、取引加工装置Xの電子掲示板にアクセスし、電子請求書となった2次データ及び認証データを取り込む。それに基づき買い手は、売り手に対する支払意志表示を行うことになる。しかし、本図の例では、5月1日に取引のあった商品Bの単価が2000円の間違いであるとして、買い手は売り手に違算があることを確認する連絡をとっている例が示されている。すなわち電子請求書として電子掲示板に掲示されている2次データにおいて、商品Bに関し、違算があることを売り手に確認し、且つ商品Bの単価が2000円の誤りであって、従って請求額は買い手が言うとおり、20000円であることを確

認し、両者の合意がとられている。この合意がとられた時点で電子請求書である2次データの内容と支払金額は確定する。

【0040】買い手は、自己の取引端末装置Y1を使用して、取引加工装置Xにアクセスし、売り手への支払の意志表示を行う。この意志表示には、支払に関する支払日及び支払金額が含まれる。

【0041】この内容を受けた取引加工装置Xは、訂正された請求データ（電子請求書）である2次データの請求内容と買い手が通知してきた支払意志の内容が一致する場合、訂正されたこの2次データを取引データとして、それを基に支払明細の内容とする更なる2次データを作成し、電子掲示板に掲示する。この時同時に、後に実施される支払が、全国銀行協会連合会により提供される全銀システムなどの電子決済システムを使用するため、20桁マッチングキーが付与され、上記2次データと共に電子掲示板に掲示される。この作成時に外部装置Zに記憶されている取引当事者の取引データやその他のデータを参照しても良い。

【0042】そしてこの支払明細の作成がなされた時点で、買い手は、取引加工装置Xから2次データの作成が完了した旨を、メールなどの知らせで知り、買い手は、自己の取引端末装置Y1を使用して、取引加工装置Xの電子掲示板にアクセスし、上記2次データを取り込む。

【0043】この2次データには、支払明細が含まれている。買い手はこの支払明細に対して承認または否認することができ、取引端末装置Y1を使用して、以上の内容（支払明細を確認した或いは否認する旨）を含む認証データを作成し、取引加工装置Xに少なくとも該認証データを送る。

【0044】該認証データを受け取った取引加工装置Xは、その認証データが支払明細を確認した旨の内容を含んでいる場合、一方で買い手の取引先金融機関へ振込処理を行うためのデータを作成する処理を取り、他方で支払明細及び振込内容を掲示板に掲示し、それを売り手へメールで知らせる処理を行う。

【0045】上記振込処理のデータ作成手続は、支払明細データを基に（取引データとして）20桁マッチングキーを付与した全銀システムのフォーマットで振込データの作成（2次データである支払指図データの作成）が行われ、その内容は電子掲示板に掲示される。

【0046】この振込データの作成されたことは、メールなどで買い手に知らされ、買い手は自分の取引端末装置Y1を使用して取引加工装置Xにアクセスし、その内容を取り込む。買い手はこの振込データに対して承認または否認することができ、取引端末装置Y1を使用して、以上の内容（振込データを確認した或いは否認する旨）を含む認証データを作成し、取引加工装置Xに少なくとも該認証データを送る。

【0047】該認証データを受け取った取引加工装置X

は、その認証データが振込データを確認した旨の内容を含んでいる場合、振込指定日の期日管理を行い、振込処理可能な日までに振込データを買手の取引金融機関に送信し、振込内容及び振込データ送信日時を記録して処理を終了する。

【0048】他方取引加工装置Xからのメールなどによる知らせで、売り手は、自己の取引端末装置Y2を使用して、取引加工装置Xの電子掲示板にアクセスし、支払明細を内容とする2次データを取り込む。支払日より前に支払明細・金額を確認することで、資金繰りの管理を行うことができるようになる。また支払日に売り手は取引金融機関から入金確認（前記入出金明細データの受け取り）の知らせを受け、掲示された入出金明細データ中の支払明細を確認することで売掛金消し込みを正確に行うことができることになる。それにより両者の5月分取引の請求及び支払は完了することになる。

【0049】図4、図5及び図6は、取引加工装置Xにて行われる取引支援のための処理のフローを示すフローチャートである。図4に示すように、始めに取引加工装置Xは、買い手から送られてくる納品された商品の検品結果である検収データの入力があるか否かをチェックし（ステップS101）、その入力がなければ（ステップS101; No）、過去に行われたこの売り手・買い手間の取引における取引データ（発注データ、納品データなど）がこの取引加工装置X或いは他の外部装置Zに蓄積されていないかをチェックする（ステップS102）。そのようなデータがあれば（ステップS102; Yes）、前記検収データの入力を促す表示を行い（ステップS103）、ステップS101に戻る。過去の取引データがなければ（ステップS102; No）、処理を終了する（ステップS104）。他方ステップS101で、過去に1以上の検収データの入力があったと判断された場合（ステップS101; Yes）は、本日がその月の締め日に相当するか否かをチェックする（ステップS105）。締め日に相当しない間（ステップS105; No）は、ステップS101に戻る。

【0050】他方本日が締め日である場合（ステップS105; Yes）、それまで蓄積された検収データを基に、取引条件マスタファイルに記憶された取引条件に照らし合わせて2次データである請求予定明細を作成する（ステップS106）。そして売り手に該請求予定明細の確認を求めるメールを送る（ステップS107）。

【0051】一定期間経過後、図5に示すように、売り手からの認証データが送られてきたか否かをチェックする（ステップS111）。該認証データが送られてきていない場合（ステップS111; No）は、前記ステップS107に戻る。認証データが送られてきた場合（ステップS111; Yes）、その認証データ中に違算があることを示すデータがないかをチェックする（ステップS112）。違算がない場合（ステップS112; N

o）は、後述するステップS114以下の電子請求書提示処理に進む。違算がある場合（ステップS112; Yes）は、売り手から訂正された請求予定明細を含む2次データが送られてきたか否かをチェックする（ステップS113）。該2次データが送られてきていない場合（ステップS113; No）は、前記ステップS107に戻る。2次データが送られてきた場合（ステップS113; Yes）、前記認証データと共に電子請求書となる2次データとして電子掲示板に掲示する（ステップS114）。そして買い手に電子請求書が掲示された旨のメールを送る（ステップS115）。

【0052】一定期間後取引加工装置Xは、買い手からの支払意志表示に関する電子掲示板への書き込みがあったか否かの確認を行う（ステップS121）。その書き込みがない場合（ステップS121; No）、前記ステップS115に戻る。その書き込みが確認された場合（ステップS121; Yes）、支払意志表示の内容と前記電子請求書に掲載された請求内容が一致するか否かをチェックする（ステップS122）。それらが一致しない場合（ステップS122; No）、買い手及び売り手に両内容が一致しない旨のメールを出し（ステップS123）、内容訂正を伴う請求予定明細の再作成を行うため、ステップS106へ戻る。他方両内容が一致する場合（ステップS122; Yes）、取引加工装置Xは、支払明細を内容とする2次データを作成し、電子掲示板に掲示する（ステップS124）。この時同時に、後に実施される支払が、全国銀行協会連合会により提供される全銀システムなどの電子決済システムを使用するため、20桁マッチングキーが付与され、上記2次データと共に電子掲示板に掲示される。そして買い手に該支払明細の確認を求めるメールを送る（ステップS125）。

【0053】一定期間経過後、図6に示すように、買い手から支払明細の確認を含む認証データが送られてきたか否かをチェックする（ステップS131）。該データが送られてきていない場合（ステップS131; No）は、前記ステップS125に戻る。確認した旨を含むデータが送られてきた場合（ステップS131; Yes）、前述のように、一方で買い手の取引先金融機関へ振込処理を行うためのデータを作成する手順を取り、他方で支払明細及び振込内容を掲示板に掲示し、それを売り手へメールで知らせる処理を行う。

【0054】上記振込処理のデータ作成手続は、支払明細データを基に（取引データとして）20桁マッチングキーを付与した全銀システムのフォーマットで振込データの作成（2次データの作成）が行われ、その内容は電子掲示板に掲示される（ステップS132）。メールなどにより買い手にこの振込データが作成されたことを通知する（ステップS133）。買い手からの認証データを受け取った後、その認証データが振込データを確認し

10

20

30

40

50

た旨の内容を含んでいるか否かをチェックし（ステップS134）、それが含まれていない場合（ステップS134；No）は、ステップS133に戻る。認証データが振込データを確認した旨の内容を含んでいる場合（ステップS134；Yes）、振込指定日の期日管理を行い（ステップS135）、振込処理可能な日までに振込データを買手の取引金融機関に送信し、振込内容及び振込データ送信日時を記録して処理を終了する（ステップS136）。

【0055】他方支払明細及び振込内容を電子掲示板に10 掲示し（ステップS137）、その旨をメールで売り手側に送り（ステップS138）、処理を終了する（ステップS139）。

【0056】本例では、取引の時系列順に取引明細を記入して、取引データの内容に含め、また2次データの作成を行っている。しかしどちらか一方の要請で、たとえば商品の種類別にその取引内容を並べ替え、在庫管理用に使用したいなどということもある。そのため、一方の取引当事者が、時系列順にデータの入力を行った場合でも、取引加工装置Xにおいて、商品種類別に取引データを20 並べ替える処理を行い、それを他の取引当事者の在庫管理用データとして提示することも可能である。その場合、時系列順に取引データを入力した側の取引当事者に、商品種類別に並べ替えた2次データを提示し、その者の認証を受けて、他の取引当事者に、その2次データを提示するようにすると良い。本システムでは、その処理の一部に、以上のような加工処理を組み込むこともできる。

【0057】また以上の構成では、専用回線などのネットワーク上で取引加工装置Xと取引端末装置Y1および30 Y2がつながった状態で、各データの受け渡しなど上述した処理が行われるようになっていることを前提に説明したが、それだけに限られず、インターネットなどのオープンなネットワーク環境でこれらの装置が接続され、ウェブ技術などを用いて同様な処理を行うことは可能である。但し、その場合はセキュリティ面の補強をする必要がある。

【0058】図7は、買い手側の代金の支払い（振込など）に、外部の銀行やクレジットカード会社（以下金融機関）を使用した場合に、取引当事者の有する取引端末装置Y1及びY2と、取引加工装置Xと、更に該金融機関が備える支払処理装置Wとの間で行われる支払処理に関する取引支援システムの実施の一形態構成を示すシステム概要図である。

【0059】本構成では、前記実施形態構成と異なり、インターネットをネットワーク環境として使用し、該ネットワーク環境下でこれらの装置が接続されている。同図において、図1と同じ構成のものは同一番号で示し、その詳細については、説明を省略する。上記支払処理装置Wも、基本的には図2に示される構成と同様な構成を50

有している。

【0060】上記システム構成で、実際の取引が行われる場合に、取引の安全性及び迅速性を確保するために、予め買い手側は、取引端末装置Y1を使用して、取引加工装置Xとの間で買い手の引落口座（後述する支払元口座）やクレジットカード番号の登録をなし、また売り手側は、取引端末装置Y2を使用して、取引加工装置Xとの間で売り手の暗証番号や入金口座の登録を済ませておく。この登録に伴い、取引加工装置Xは、買い手側に買い手ID番号及びパスワードを交付し、また売り手側に売り手ID番号及びパスワードを交付する。以上のパスワードは、後に買い手側及び売り手側のアクセスで、変更することが可能である。

【0061】買い手側は、取引端末装置Y1により、以上の買い手ID番号とパスワードを使用して、取引加工装置Xにアクセスし、電子請求書を受けるための手続をなす。その手続の中には、取引の相手方となる売り手の登録も含まれる。

【0062】また買い手側と売り手側との間に実際の取引が行われた場合は、売り手側は自己の取引端末装置Y2を使用し、請求書の元データとして、売り手ID、取引金額、取引番号等のデータを、その取引の度、或いは後のバッチ処理でまとめて、取引加工装置Xに送り、そこで、電子請求書の作成を依頼する。できあがった電子請求書は売り手側の認証を一旦受けた後、買い手側に提示される。

【0063】図8は、以上のシステム構成で、買い手側が振込により代金の支払いを行う場合の処理の流れを示す説明図である。

【0064】本構成では、すでに取引加工装置Xで電子請求書の形式で請求書が作成されており、もちろん売り手側の承認が得られた後に、買い手側の取引端末装置Y1に、ウェブ表示画面で、請求データの提示がなされている。

【0065】以下の説明で、買い手乃至買い手側とは、取引端末装置Y1側における表示及び買い手の実行行為を示しており、また売り手乃至売り手側とは、取引端末装置Y2側における表示及び売り手の実行行為を示し、さらに取引加工装置とは、取引加工装置X側における表示及び実行処理を示し、加えて支払処理装置とは、銀行Aのインターネットバンキングを行う支払処理装置W側における表示及び実行処理を示している。

【0066】まず買い手側は、前記電子請求書のウェブ表示画面で、「お支払い」を選択する。すると取引加工装置では、支払方法を指定するためのウェブ画面表示に切り替える。買い手側は、その表示中から「振込」を選択する。取引加工装置では、買い手側が利用しようとする銀行を指定するためのウェブ画面表示に切り替える。買い手側は、その表示中から「銀行A」を指定する。

【0067】銀行Aの指定指示を受け取った取引加工装

置は、前記電子請求書に示された売り手側に関するデータを検索し、該売り手側に関して予め登録されている振込先の口座番号、口座名義（売り手側の上記入金口座）を割り出し、前記電子請求書上の取引金額、取引番号等の情報と合わせて（これらを取引データとして）、2次データである支払指図データ（正確には支払指図データの一部であって、借り手側の指定した後述する支払元口座があつて完全となる）を作成し、銀行Aの支払処理装置に転送する。尚、この支払指図データに対する買い手側の認証については、後述する支払処理装置による振込内容確認ウェブ画面表示に対してなされる、買い手側の「確認」の選択操作によってなされることになる。

【0068】以後買い手側のリンク先が支払処理装置に変わり、買い手側と支払処理装置との間で処理がなされる。

【0069】支払処理装置では、振込操作のためのウェブ画面を表示し、さらにログインウェブ画面表示に切り替える。買い手側は、その画面表示に従って、バンキング用IDとパスワードを入力する。

【0070】支払処理装置は、入力された上記バンキング用IDとパスワードが正しければ、支払元口座（買い手側の引落口座）を指定するウェブ画面表示に切り替える。それに応じて買い手側は、支払元口座を指定する。

【0071】この支払元口座の指定がなされた場合に、前記支払指図データに示された内容と支払元口座の指定内容を共に、ウェブ画面上に表示し、振込内容の確認を求める。ここで買い手側が「確認」を選択すると、支払指図データに対する買い手側の認証が行われたことになる。

【0072】そして、支払処理装置は、この「確認」の選択を基に、振込の実行を行う。この振込実行が営業時間外に行われた場合は、引落しだけがなされ（利用者側の口座から振込金額だけが落ちる）、買い手側の振込先口座への入金翌日以降の営業時間に行われる。

【0073】これ以後の処理は、以上の処理に続けて実行されても良いし、それ以後に行われるバッチ処理で実行されるものでも良い。

【0074】振込処理の後、支払処理装置から買い手側に対し、振込操作が完了した旨を通知し、買い手側ではそれを振込操作の受付完了通知として受け取る。

【0075】支払処理装置では、同時に振込資金確保の回答を前記取引加工装置に対して行う。その回答を受け取った取引加工装置は、支払処理の完了を外部装置Zのデータベースに登録して、回収結果報告を売り手側にメールで送信する。売り手側はその回収結果の報告をメールの形式で受信する。

【0076】尚、支払処理装置では、振込実行後、振込操作の履歴の記録しておき、後述する資金回収状況を把握するための入出金明細データを、それに基づいて作成できるようにしても良い。

【0077】図9は、以上の振込操作が行われた後、売り手側に代わって取引加工装置において加工処理される、売掛金消し込み処理のためのレポートデータの作成処理の流れを示す説明図である。

【0078】取引加工装置が、売り手の入金先口座の入出金明細データを、売り手側に代わって受けるために、支払処理装置に対し、該入出金明細データの送信要求を出す。その要求に対し支払処理装置は、前記売り手の入金先口座に関して有している入出金明細データを取引加工装置に伝送する。

【0079】この入出金明細データを受け取った取引加工装置は、売り手に代わって作成し買い手に送った前記電子請求書の請求データと該入出金明細データとをマッチングさせ、売掛金消し込み処理を行う。すなわち、上記請求データと入出金明細データとを取引データとして、資金回収状況を把握するためのレポートデータ（2次データ）を作成する。

【0080】以上のレポートデータを売り手側に送る。それによって、同じ買い手からの取引が複数ある場合に、買い手側からの振込などによる入金がどの請求に対してなされたものなのかを、売り手が正しく把握できるようになり、買い手側からの資金回収状況を正しく把握できるようになる。

【0081】図10は、上記システム構成で、買い手側が日を指定して後日代金の支払いを行う場合の処理の流れを示す説明図である。

【0082】まず買い手側は、前記電子請求書のウェブ表示画面で、「お支払い」を選択する。すると取引加工装置では、支払方法を指定するためのウェブ画面表示に切り替える。買い手側は、その表示中から「指定日後日払い」を選択する。取引加工装置では、指定日を登録するためのウェブ画面表示に切り替える。買い手側は、希望する引落日を入力する。

【0083】希望する引落日を受け取った取引加工装置は、買い手側の指定した口座振替データに、その引落日を挿入し、支払指図データとして口座振替データを作成する。引落日を挿入する前の口座振替データには、売り手側毎及び使用する銀行毎に別々に作成してある。取引加工装置は該引落日の挿入によって作成された口座振替データを、内容確認のためのウェブ画面上に表示する。

【0084】買い手側はこのウェブ画面を見て指定内容を確認する。買い手側の確認が得られた段階で、取引加工装置は、口座振替データを各銀行の支払処理装置に伝送する。尚、引落日の数日前までに各銀行に対する口座振替データの伝送が完了していなければ、事務処理上引落ができなくなるので、上記伝送日には、所定の持ち込み時限が存在する。

【0085】これ以後の処理は、以上の処理に続けて実行されても良いし、それ以後に行われるバッチ処理で実行されるものでも良い。

【0086】上記口座振替データを受け取った各銀行の支払処理装置は、それを処理し、口座振替の結果を取り加工装置に伝送する。

【0087】口座振替の結果を受け取った取引加工装置は、支払処理の完了を外部装置Zのデータベースに登録して、回収結果報告を買い手側及び売り手側にメールで送信する。買い手側及び売り手側はその回収結果の報告をメールの形式で受信する。以上の処理は日を指定して後日支払を行う場合の処理の流れを説明したが、日を指定して、毎月或いは毎年自動的に支払を行う処理とすることもできる。その場合、取引加工装置が、買い手側の指定した口座振替データに、引落日を挿入する際に、毎月或いは毎年その引落日に自動的に支払がなされるよう口座振替データを作成し、その引落日毎に、口座振替データを各銀行の支払処理装置に伝送する。

【0088】図11は、本発明の取引支援システムの上記実施形態構成を利用して、買い手側がクレジットカードで決済を行う場合の処理の流れを示す説明図である（本構成の実施形態ではない）。

【0089】まず買い手側は、前記電子請求書のウェブ表示画面で、「お支払い」を選択する。すると取引加工装置では、支払方法を指定するためのウェブ画面表示に切り替える。買い手側は、その表示中から「クレジットカード」を選択する。取引加工装置では、支払に使用するクレジットカードを選択するためのウェブ画面表示に切り替える。買い手側は、支払に使用するクレジットカードを指定する。

【0090】クレジットカードの指定を受け取った取引加工装置は、買い手側に関するデータをクレジットカード会社Bの支払処理装置に転送し、与信照会を行う。この時予め登録されている買い手のカード番号、前記電子請求書上の取引金額、取引番号等の情報も合わせて、クレジットカード会社Bの支払処理装置に転送する。

【0091】支払処理装置では、買い手側の与信照会結果を回答し、取引加工装置に送る。これを受けた取引加工装置は、与信照会の完了を外部装置Zのデータベースに登録して、回収結果報告を売り手側に送信する。

【0092】これ以後の処理は、以上の処理に続けて実行されても良いし、それ以後に行われるバッチ処理で実行されるものでも良い。

【0093】前記回収結果報告を受け取った売り手側は、その内容を判断し、買い手側が問題ないと判断すれば、売り上げ処理を取引加工装置に対し依頼する。同時に必要な商品の引き渡し・発送、或いはサービスの提供をなす。

【0094】上記の依頼を受け取った取引加工装置は、売り上げ処理電文をクレジットカード会社Bの支払処理装置に送信する。これを受け取った支払処理装置は、それに基づいてカード決済処理をなす。

【0095】図12は、以上の後払いで支払が行われた

後の、売り手側への入金処理の流れを示す説明図である。

【0096】前記銀行A或いはクレジットカード会社Bの支払処理装置は、取引加工装置の銀行口座に回収資金を入金する。取引加工装置は、入金された資金を売り手側に分配し、各売り手にあつては、それによって代金の回収が完了する。

【0097】尚、再請求を希望する売り手側の請求で、支払が不能となった請求は、取引加工装置において、再度電子請求書を呈示する。また指定日自動払いの場合には、口座振替の再処理とする。さらに売り手側が請求の取消を依頼した時は、取引加工装置は、電子請求書の登録を削除し、支払処理が未実行となっているものは、取消扱いとする。

【0098】

【発明の効果】以上詳述した本発明の構成によれば、売り手側の請求書作成や買い手側の支払明細作成など、取引当事者が行うべき煩雑な取引処理の一部を、両者の間に介在する取引加工装置を有する中立的な第3者が行うので、これらのものの作業量を減らして、取引の円滑化を達成することが可能となる。

【0099】またこの第3者が代行して行った作業の結果に対しては、本来その作業を行わなければならない取引当事者に必ず確認をとらせるようにしているため、取引の安全性も確保できることになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る取引支援システムの一実施形態構成を示すシステム概要図である。

【図2】取引加工装置の内部ハード構成を示す概要図である。

【図3】上記システムにおける処理フローを示す説明図である。

【図4】取引加工装置Xにて行われる取引支援のための処理のフローを示すフローチャートである。

【図5】同じく取引加工装置Xにて行われる取引支援のための処理のフローの続きを示すフローチャートである。

【図6】同じく取引加工装置Xにて行われる取引支援のための処理のフローの続きを示すフローチャートである。

【図7】買い手側の代金の支払いに、銀行やクレジットカード会社を使用した場合に、4者の間で行われる支払処理に関する取引支援システムの実施の一形態構成を示すシステム概要図である。

【図8】上記システム構成で、買い手側が振込により代金の支払いを行う場合の処理の流れを示す説明図である。

【図9】売掛金消し込み処理のためのレポートデータの作成処理の流れを示す説明図である。

【図10】上記システム構成で、買い手側が日を指定し

て後日代金の支払いを行う場合の処理の流れを示す説明図である。

【図11】本発明の取引支援システムの上記実施形態構成を利用して、買い手側がクレジットカードで決済を行う場合の処理の流れを示す説明図である。

【図12】後払いで支払が行われた後の、売り手側への入金処理の流れを示す説明図である。

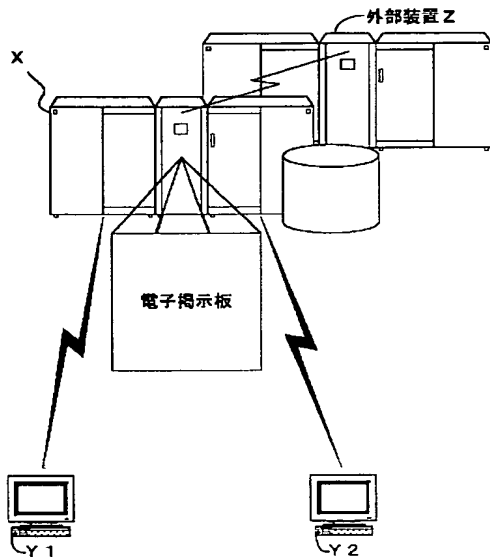
【符号の説明】

10 バス

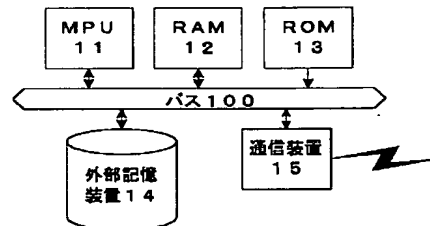
*

* 11 MPU
12 RAM
13 ROM
14 外部記憶装置
15 通信装置
W 支払処理装置
X 取引加工装置
Y1、Y2 取引端末装置
Z 外部装置

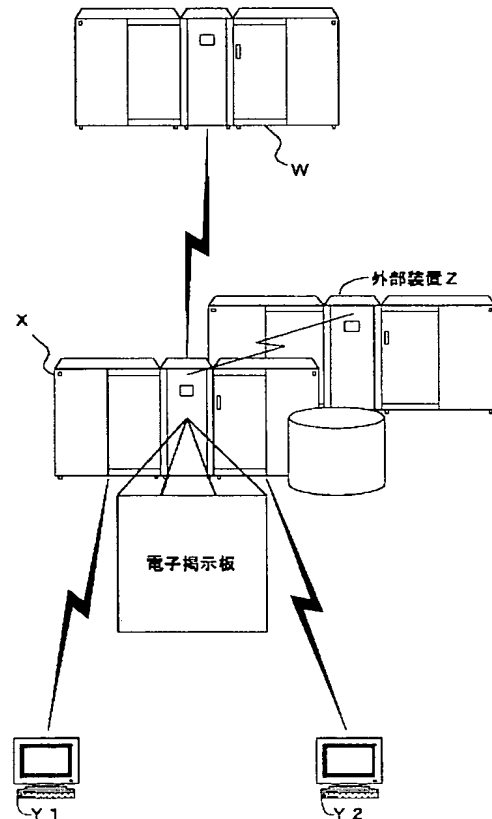
【図1】



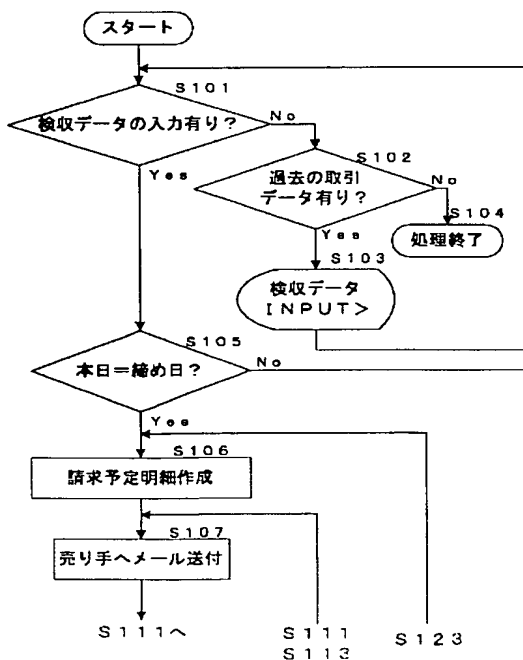
【図2】



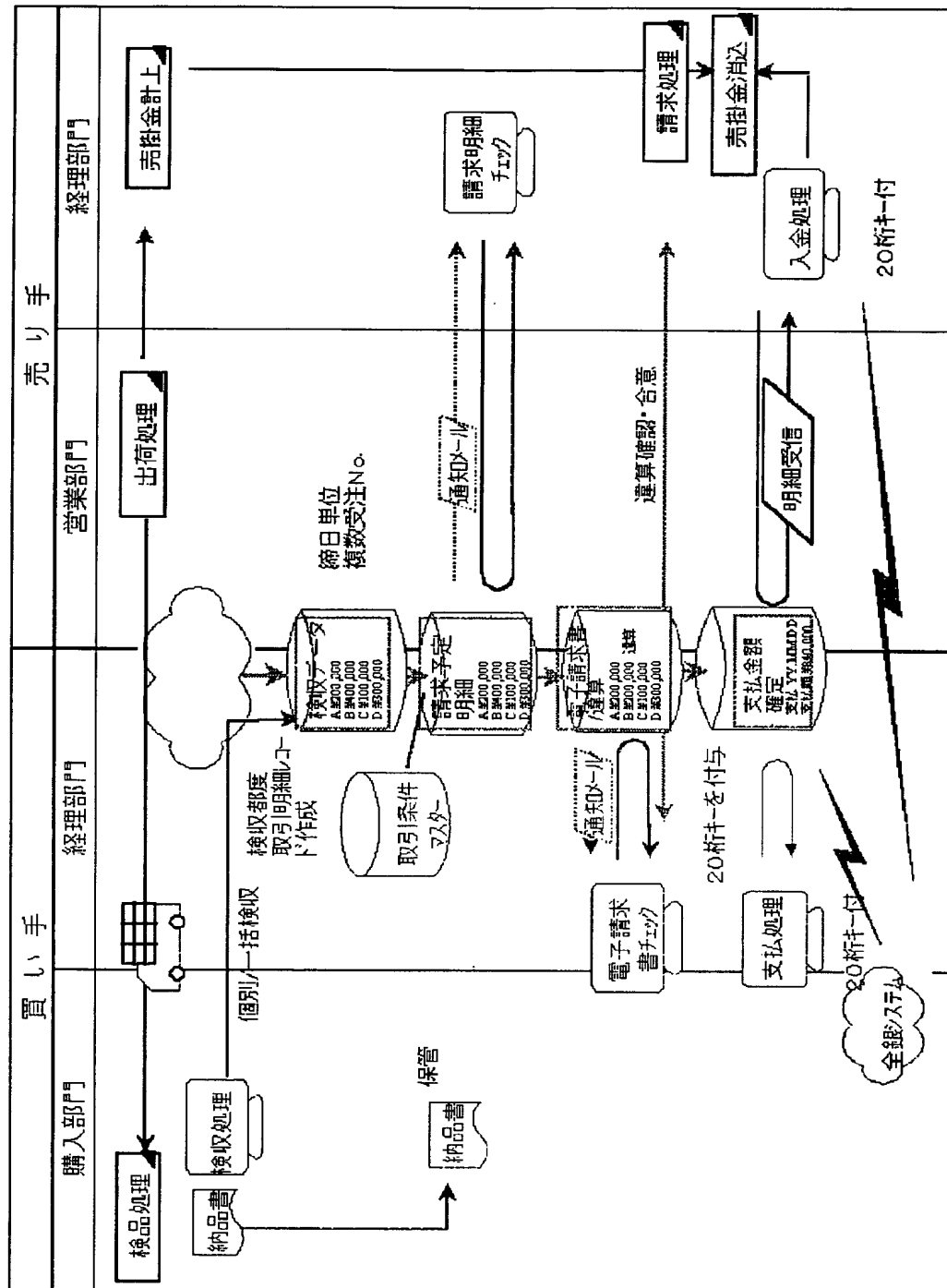
【図7】



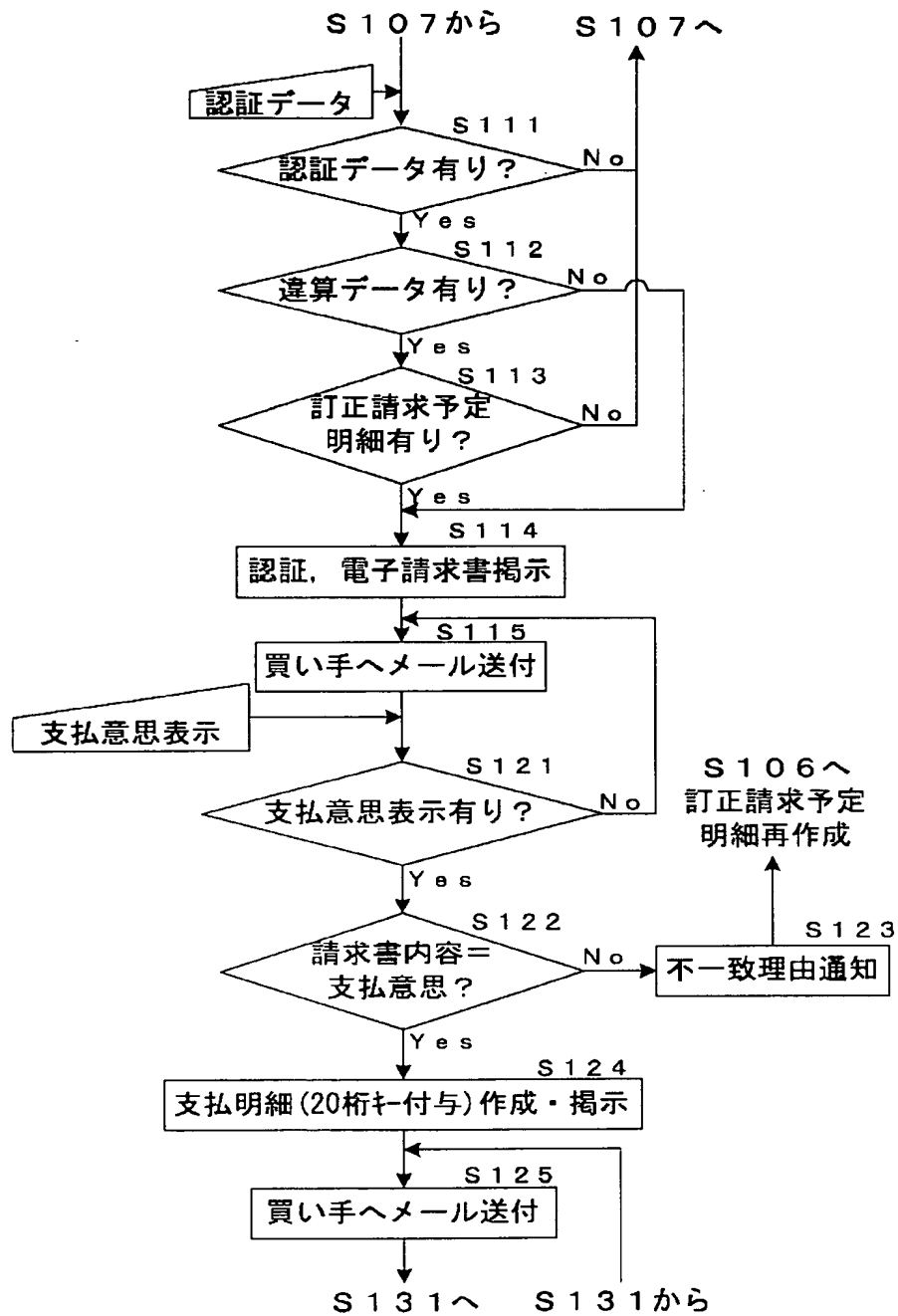
【図4】



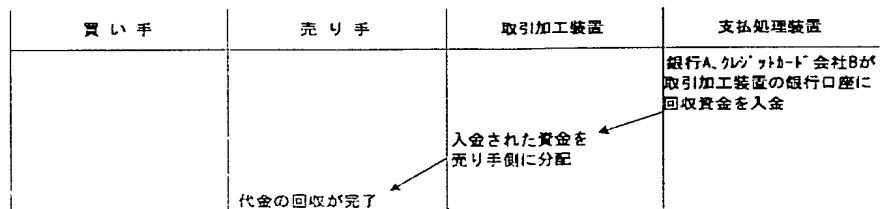
【図3】



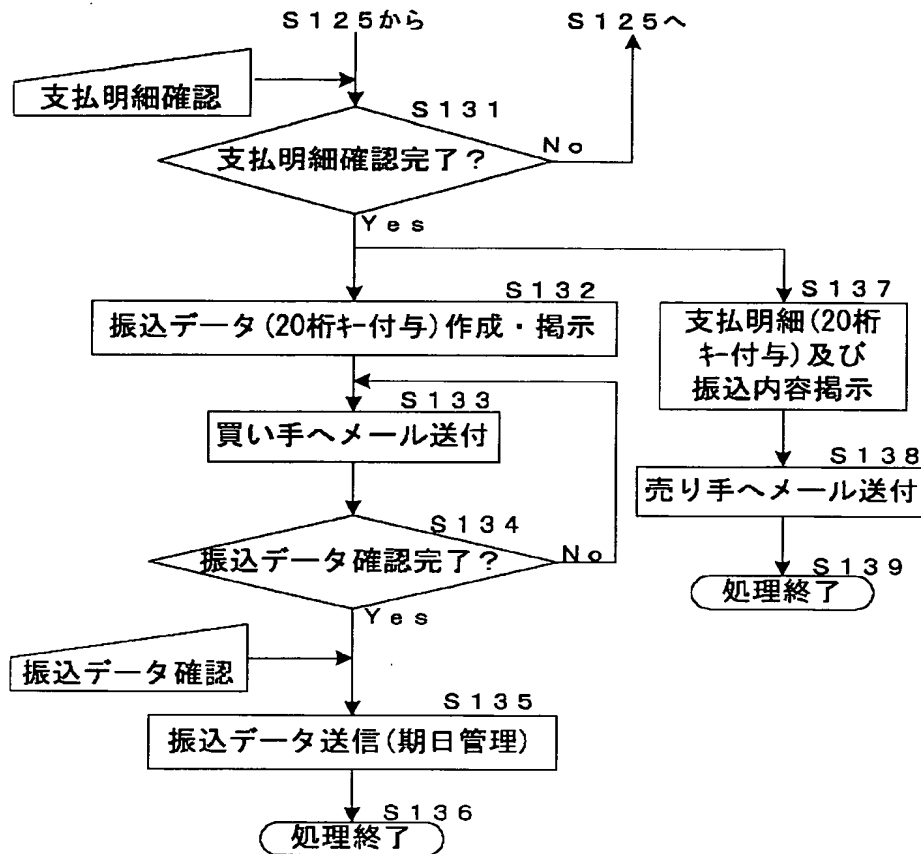
【図5】



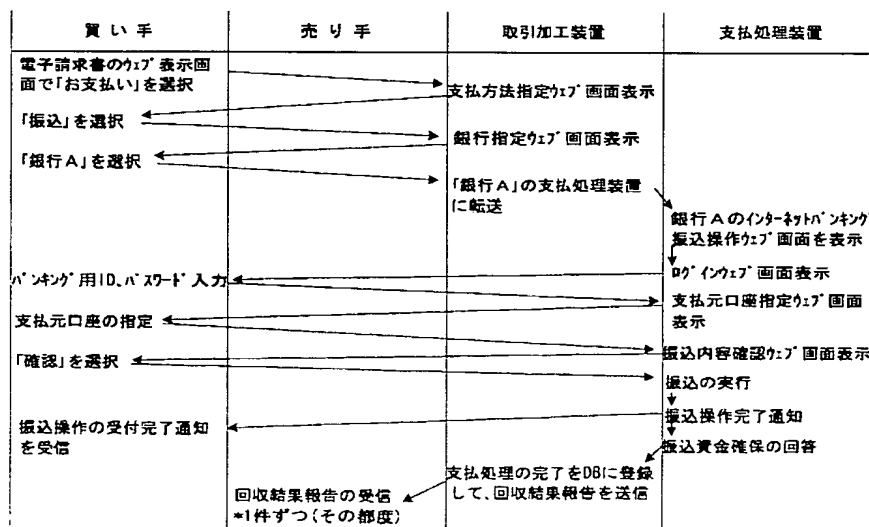
【図12】



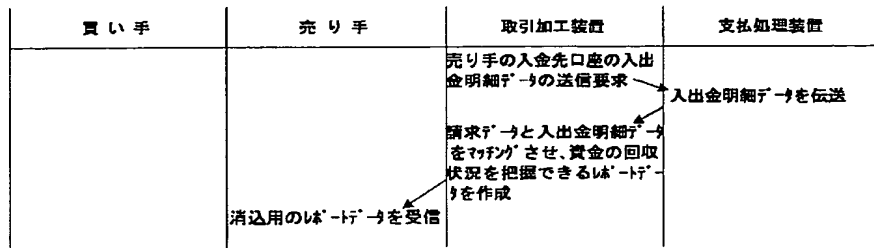
【図6】



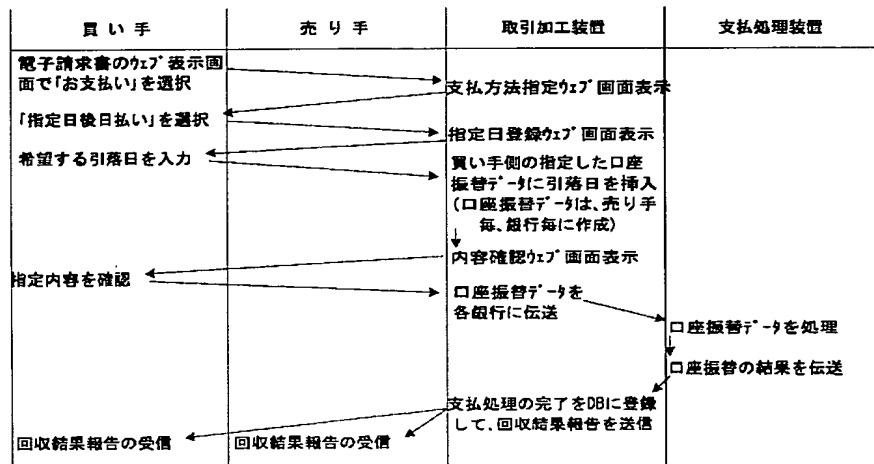
【図8】



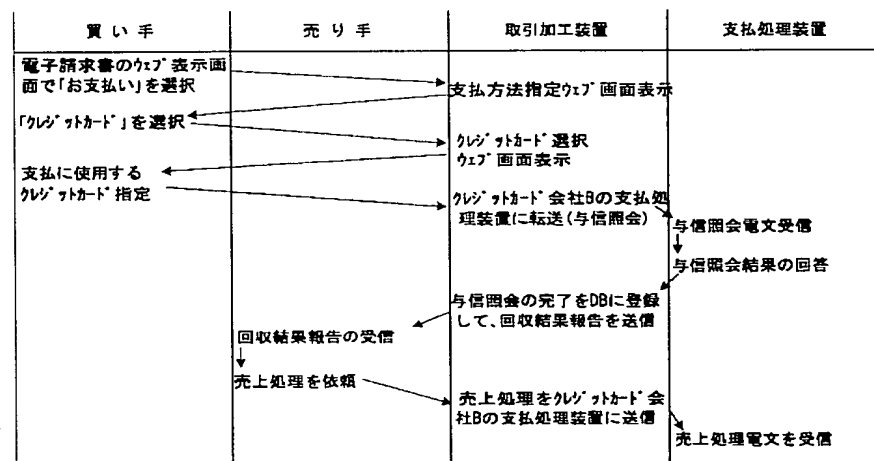
【図9】



【図10】



【図11】



フロントページの続き

(72)発明者 加藤 有三
東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号 株
式会社東京三菱銀行内
(72)発明者 新妻 浩明
東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号 株
式会社東京三菱銀行内
(72)発明者 梅崎 富雄
東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号 株
式会社東京三菱銀行内

(72)発明者 石井 貞行
富山県富山市牛島新町 5 番 5 号 株式会
社インテック内
(72)発明者 松本 俊男
富山県富山市牛島新町 5 番 5 号 株式会
社インテック内
F ターム(参考) 5B049 AA05 BB11 CC05 CC39 DD05
EE05 EE23 EE24 FF03 GG02
GG04
5B055 BB13 CB09 EE03 EE04 EE21
EE27 EE29 HA04 KK01 MM04
PA30 PA34